

# 大学生に対する金融リテラシーに関する研究 —— 新入生と在學生との比較を中心として ——

阿 部 圭 司 ・ 小 澤 伸 雄  
木 下 康 彦

## 1. はじめに

新聞報道によれば、金融庁は2019年9月25日に開催された金融審議会総会で、老後に約2000万円が必要とした市場WG（ワーキンググループ）報告書を金融相に答申せず、事実上の撤回を決定した<sup>1</sup>。報告書が公開された直後、「老後に2000万円必要」との言葉が各種メディアに大きく取り上げられ、国会で野党がこれを問題視したことでさらに注目された出来事であった。

この一連の出来事は、我々にはメディア、国会議員、そして報道の受け手である国民全体の金融リテラシーの問題として捉えることができた。近年のわが国における社会経済環境を踏まえた場合、老後の資金計画が不要な家計はごくまれで、2000万円という金額は単なる事例の1つに過ぎないが、国民の多くはこのように考えず、報道に大きく影響されるのだろうか、という疑念があった。幸いにしてこの出来事はこれ以上大きくなることなく、収束したことで、国民の金融リテラシーの高さがある意味確認できたといえるだろう。

ところで、金融リテラシーの獲得は老後を意識し始めた世代だけの問題ではなく、様々な世代にとって重要な課題であり、社会に出る前の大学生も例外ではない。どのような金融教育プログラムが適切なのかを議論する前に、現状の金融リテラシー水準を計測し、どのような属性、環境が金融リテラシーに影響を与えるのかを検証するプロセスが重要であろう。

2010年代に入り、わが国でも大学生を対象とした金融リテラシー水準の調査が数多く報告されるようになった。これらの調査においては、(1)大学生の金融リテラシーの現状についての調査、(2)大学における金融教育の効果を講義の前後等で測定、などを通じていくつかの知見が得られている。我々はこれに加えて、経済学・経営学・商学など経済経営系学部を有さずとも、多くの大学・学部においてはカリキュラムに何らかの経済・経営系科目が設置されていることから、(3)新入生と在學生の比較を通じて大学における経済教育全般の効果を測定する、必要があると考える。そこで、本稿では大学入学直後

---

1 報道では報告書は結果的に答申されないものの、公文書としてホームページで公開を続け、今後の議論に生かす方針とのことである。

の学生を多く含むサンプルを用いて分析し、入学前の大学生の金融リテラシーを測定すると共に、在学生のサンプルと比較することで、大学における経済経営系教育が金融リテラシー水準にどのような影響を与えるのかを検証する。また、先行研究に引き続き、大学生の金融リテラシーを形成する要因について考察する。

本稿の構成は以下の通りである。続く第2節では、大学生を対象として国内で実施されたアンケートに基づく先行研究をレビューする。第3節では調査方法および質問項目の検討を、第4節では我々が実施したアンケート調査の結果とそれに基づく分析結果について検討する。ここでは、新入生と在学生では有意差は存在せず、一般的な大学教育では金融リテラシーの獲得には必ずしもつながらず、金融リテラシー水準を測る設問を数的能力が必要となるものと、そうでないものに分けた場合、家庭や大学での金融教育の有無は後者に影響するが、前者には影響を与えていない。数的能力が必要な設問へは性別が有意な影響を与えている、などを明らかにすることができた。最後の第5節で本稿のまとめと今後の課題について述べるものとする。

## 2. 先行研究

金融リテラシーの水準や要因に関して国内で大規模に行われた先行研究事例として、金融広報中央委員会による金融力調査(2011)、金融リテラシー調査(2016)がある。2019年には引き続き、全国の18歳から79歳の個人25,000人を対象とした調査が行われ、その結果は金融リテラシー調査(2019)としてまとめられている。正答率の要因に関する主な結果としては、(1)年齢層が高いほど、正答率が高くなる、(2)学生の正答率は相対的に低く、教員、公務員の正答率が高い、(3)年収や金融資産額が高いほど、正答率が高い、(4)金融・経済情報を見る頻度が高いほど、正答率が高くなる、(5)金融取引の経験を積んだ人の方が、正答率が高くなる、などである。

次に、本稿と同じく、国内の大学生を対象とした近年の研究事例を表1に要約する。ここでは金融リテラシーの水準を問題の正答数(率)とし、回答者の属性や水準の要因分析を試みたものを取り上げている。表では正答数(率)の分析を通じて明らかになった項目を(1)性別による差異、(2)学力に関する要素、(3)家庭環境に関する要素、(4)回答者自身の経験・関心度に関する要素に分類し、結果をまとめた。

性別による差異については、例えば最も多い回答者サンプルに基づく北野・小山内・西尾・松浦・氏兼(2016)では女性の平均回答数が多い、という結果が報告されているが、同時期の小山内・西尾・北野(2016)では男性の方が多いという結果となるなど、同じ研究者らによる分析でも異なる傾向が報告されるように、未だに明確な傾向は掴めていない。

学力に関する要素では、入試区分(北野(2012)、北野・小山内・西尾(2014))や文系・理系、小中高での得意科目(北野・小山内・西尾・松浦・氏兼(2016))、GPA(浅

表 1 : 大学生を調査対象とした国内研究事例の主な結果

	回答者数 所属	問題数 正答率	性別に基づく 結果	学力に関する要素	家庭環境に関する要素	回答者の経験・関心に関する要素
北野 (2012)	271名 経済学部 中心	25問 52.1	F > M ※	推薦、一般、センター入試の3群 間で正答率に有意差	世帯所得の水準は有意差なし	回答者の経験・関心に関する要素 金融機関の口座、クレジットカード保有は 有意差なし。アルバイト経験、FPへの興 味は有意差
北野・小山内・ 西尾 (2014)	1,872名 国立(1) 私立(6)	18問 55.1	NA	推薦、一般、センター入試の3群 間で正答率に有意差	世帯所得の水準は無関連	銀行口座保有、新聞を読む習慣、投資への 関心、FPへの興味、有意差
小山内・西尾・ 北野 (2016)	588名 国公立(6)	42問	M > F ※	理系の学生の正答率が高い 複利計算の知識(+) ※	NA	NA
北野・小山内・ 西尾・松浦・ 氏兼 (2016)	1,953名 国公立(6) 私立(6)	42問 53.2	F > M	国立大の正答率が高い ※ 理系の正答率が高い ※ 小中高で数学・国語・社会得意(+) ※	お金に関する話を家族とする(+) ※ 親が投資をしている (-) ※	投資に興味がある・電子マネーを利用した ことがある(+) ※
浅井 (2017)	658名 国立(1) 私立(3)	17問 NA	FD(-) ※	大学別D(+) ※、GPA(+) ※ 金融関連科目履修(+) ※	世帯所得を知っている(+) ※ 家族が金融業は無関連	結婚後は配偶者に家計を任せたい(-) ※ 金融への安心の低さ(-) ※
島 (2017)	110名 経営学部 2年生	20問 45.7	M > F	ファイナンス導入授業の事前・事 後テストの正答率に有意差	家族と投資の話、は無関連	金融情報への関心は無関連、投資ゲーム、 自身の年金への不安は正の相関
高橋・阿部・ 猪瀬・中野 (2019a)	767名 7大学	11問 NA	FD(+) ※	基礎力(計算)は家計知識、金融 経済知識に対し(+) ※	NA	収入を把握は家計知識に対し(+) ※ 支出を把握は金融経済知識に対し(+) ※ その日暮らし因子は両者に(-) ※
高橋・阿部・ 猪瀬・中野 (2019b)	440名 6大学	45問 NA	M > F ※ FD(-) ※	NA	NA	奨学金利用者(-) ※
阿部・小澤・ 木下 (2019)	224名 経済学部 2年生中心	22問 73.8	M > F ※ MD(+) ※	金融リテラシー科目受講(+) ※	お金に関する話を家族とする(+) ※ 家族が金融業は無関連	金融知識に関する自己評価、金融・経済情 報へのアクセス頻度(+) ※

Fは女性、Mは男性、Dはダミー変数、(+), (-) は正答率(率)に対し正、負の係数が得られたことを、※は統計的に有意であることを示す。

井(2017))など、基礎学力に関する要素が正答数に正の影響を与えていることが報告されている。また、金融関係講義の前後(浅井(2017)、島(2017))、金融リテラシーに関する講義受講の有無(阿部・小澤・木下(2019))が正答数に正の影響を与えており、大学での金融教育に金融リテラシーの水準向上に対する一定の効果があることは認められる。

家庭環境に関する要素では、親の職業、世帯所得などは正答数と関連は認められない一方、家族と金融や投資の話をする(北野・小山内・西尾・松浦・氏兼(2016)、阿部・小澤・木下(2019))、という要素は正答数に正の影響を与えるとの結果が得られている。

回答者自身の経験や関心に関する要素では、FP、金融・投資への関心(北野(2012)、北野・小山内・西尾(2014))、金融情報へのアクセス頻度(阿部・小澤・木下(2019))が正答数に正の影響を与えるが、配偶者に家計を任せたい(浅井(2017))、といった志向、その日暮らしを志向する因子(高橋・阿部・猪瀬・中野(2019a))、あるいは奨学金の利用(高橋・阿部・猪瀬・中野(2019a))などは負の影響を与えることが報告されている。

### 3. 調査方法および質問項目の検討

本研究で分析対象とするサンプルは、高崎経済大学経済学部の開講科目である「ファイナンシャル・リテラシー」にて、学生が自身のスマートフォン等によりアンケートWebサイトにアクセスし、用意されたアンケートに対して回答する形で得た<sup>2</sup>。2019年5月1日に実施し、回収後のデータクリーニングにより、有効回答として得られた277名分を分析対象としている<sup>3</sup>。

比較分析を行うため、今回のアンケート項目は阿部・小澤・木下(2019)が用いた設問(2018年度実施)から、アルバイトの有無や自動車保有の有無など属性に関するいくつかの設問を省いたものを流用している。行動特性を問うパート、金融知識、判断力を問うパートではすべて同じ設問を課している。分析では、阿部・小澤・木下(2019)で利用した224名のサンプルとの比較、及びこれを今回調査分に加えた501名のサンプルを用いて分析を行う。

設問は大きく行動特性や考え方を問うパート(特性編、Q1～Q10、Q13、Q19)と金融知識、判断力を問うパート(問題編Q11、Q12、Q14～Q18、Q20～Q36)、さらに回答者の属性を調査するパート(属性編、Q37～Q45)の3つ、全45問に分かれている。

---

2 アンケートの実施にはREAS (Real-time Evaluation Assistance System) を用いた。詳しくは阿部・小澤・木下(2019)を参照。

3 アンケートでは、スマートフォン等を自宅に置いてきた、アクセスできなかった等の学生に対しては、同時に紙による質問票を配布し回答を得ている。また、アンケート回収に要した時間(ログインから回答終了)の短い回答、目視で不正回答と判断できる回答、欠損のある回答等を削除した。

特性編と問題編では金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査」の質問項目を流用し、これにいくつか追加の設問を加えたものを用いる。

属性編では問題編の正答率と学生の持つ属性との関連を分析するため、先行研究、及び阿部・小澤・木下（2019）で得られた結果を参考に以下の仮説を設定している。

- 経済・金融に関する基礎的な問題に対する正答率は高いが、複利計算、リスクに関する問題への正答率は低い
- 年金、資産運用、生命保険など比較的身近なテーマでない問題への正答率は低い
- ファイナンシャル・リテラシー受講者は正答率が高い
- 経済学部の特設科目の受講を通じて金融知識が獲得できているため、学年が上がるにつれて正答率は高くなる
- 一人暮らしの学生は正答率が高い
- 家族に金融機関に勤める人がいる学生は正答率が高い
- 高校までに金融教育を受けた機会のある学生は正答率が高い
- 金融情報に日頃からアクセスする頻度の高い学生は正答率が高い
- 男性の方が女性よりも正答率が高い

## 4. 調査結果とその分析

### 4.1. 回答者の基本属性・家庭環境

まず初めに回答者の特徴を把握するため、回答者の基本属性について概観する。回答者の属性は表2の通りである。2018年度の調査に基づく阿部・小澤・木下（2019）では男女比は62対38であったが、今回の調査では男女比はおおよそ65対35となり若干男性の数が多くなっている。合算したサンプルは501名となり、男女比はおおよそ64：36とほぼ変わらない比率となった。

表2：回答者の属性（性別（Q41）・学年（Q42））

	今回の調査			2018年度調査			合計		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	合計
1年生	130	89	219	24	8	32	154	97	251
2年生	31	4	35	77	56	133	108	60	168
3年生	11	3	14	34	21	55	45	24	69
4年生以上	9	0	9	4	0	4	13	0	13
合計	181	96	277	139	85	224	320	181	501

学年では1年生が8割近くを占めている。これは調査を実施した科目「ファイナンシャル・リテラシー」が高崎経済大学経済学部カリキュラムにおける教養課程の1科目として設置されているためである。本稿の目的の1つが新入生の金融リテラシーを測定、その要因を分析することであり、この目的に合致するサンプルが得られたといえる。調査が5月1日に行われたことから、大学教育を受けていない群とみなすことが可能である。

次に回答者の金融教育に関するこれまでの環境・経験について確認する。表3は回答者の生活環境と家庭での金融教育の機会についてまとめたものである。パネルAは今回調査のサンプル、パネルBは2018年度調査サンプルと合算した数字である。高崎経済大学は群馬県外からの学生が多く、そのほとんどが大学周辺のアパート等で一人暮らしをしている。一人暮らしかどうか(Q43)については、パネルAでは一人暮らしであると答えた人数は199名、割合は71.8%、パネルBでは362名、割合は72.3%とほぼ同じ構成比となった。

ここでは大学入学を期に、一人暮らしを始める学生に対し、保護者がお金の管理について教える機会を持つ、という仮説を検証する。また、金融機関に勤める家族がいた場合、家庭でお金の管理について話す機会が比較的多くなる、という仮説も検証する。

表3：回答者の属性（環境）

パネルA：今回調査

		Q43		Q49	
		自宅	一人暮らし	家族に金融機関に勤めている人がいる	勤めている人がいない・不明
Q39	家庭でお金の管理について教わった	36	116	33	119
	教わっていない・不明	42	83	20	105
	$\chi^2$	2.862		1.100	
	p-value	0.091		0.294	
	Cohen's w	0.102		0.063	
	power	0.394		0.182	

パネルB：2018年度調査分を加えたサンプル

		Q43		Q49	
		自宅	一人暮らし	家族に金融機関に勤めている人がいる	勤めている人がいない・不明
Q39	家庭でお金の管理について教わった	70	218	61	227
	教わっていない・不明	69	144	43	170
	$\chi^2$	3.603		0.025	
	p-value	0.058		0.873	
	Cohen's w	0.085		0.007	
	power	0.475		0.053	

※パネルA、B共にpowerは有意水準5%の場合における標本検定力を示す。

表3からは、家庭でお金の管理について教わった（Q39）とする回答はパネルAで152名、パネルBで288名と、どちらも回答者全体の半数以上を占めていることが分かる。Q43（一人暮らしかどうか）とのクロスを見ると、一人暮らしをしている学生は、家庭でお金の管理について教わる機会が多いようにみえる。表ではこれを確認するため独立性の検定（Fisher's exact test）を行っている。検定結果を示すp値はパネルAでは0.091、パネルBでは0.058とそれぞれ10%の有意水準で関連性があるという結果を得た<sup>4</sup>。2018年度調査における同じ設問では有意な結果とはならず、独立であることが認められており、異なる結果を得た。この結果については新入生が多く含まれるサンプルが加わった影響が考えられる。一人暮らしを始めるにあたり、お金の管理について家族と話をした記憶が新しいことが影響していると考えられる。

また、Q49（金融機関に勤める家族がいるかどうか）とのクロス集計では、金融機関に勤める家族がいる場合については2018年度調査と同じく、有意な結果は得られず（パネルA：p=0.294、パネルB：p=0.873）、職業と家庭での金融教育の関連性は確認できなかった。これらのことから、家族の仕事柄日常的に家庭で金融リテラシーに繋がる会話がなされる機会が多い、というよりも、家を出て一人暮らしをする、というイベントを機会に、家族と金融リテラシーに関する会話がなされるという可能性が強いのだろう。

最後に、表では示されていないが、高校までに金融教育を受けたことのある学生（Q38）は3割弱であり、前回の調査と同水準の結果であった。また、自主的な情報へのアクセス頻度（Q47）では、毎日ニュース等をチェックしている学生は20%強、週に1度までを含めると6割弱であり、これも前回の調査とほぼ同水準であった。

## 4.2. 回答者の行動特性

回答者の金融リテラシーに関する特性、考え方については、Q1からQ10の10問で調査している。計測方法としては、5段階のリッカート尺度を用いている。選択肢はすべて順に、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらでもない」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」としている。表4では今回の調査と2018年度調査の結果を、表5で今回の調査結果を男女に分けた場合の結果を示す。また、選択肢1と2、4と5を合計し、2群による比率の差を $\chi^2$ 検定で検証した結果を示している。

2018年度の調査からは、金融リテラシー調査（2016）と比較してQ3（横並び行動）のような横並び行動バイアス、Q10のような近視眼的行動は若年層で強い、という傾向が観察されていた。Q3では有意差こそないが、1-2とした回答が多く、4-5とした回答が減少しており、2018年度調査より強くその傾向があらわれている。新入生もま

---

4 本研究での統計処理はすべてR（64bit版、version 3.6.1）で得られた結果である。

表4：回答者の金融リテラシーに関する特性・考え方の比較（2018年度調査との比較）

設問番号	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10
	購入前に、それを買う余裕があるかどうか深く考える	請求書の期日に遅れずに支払う	『これが一冊売れます』と勧められたものを買い手が多	預貯金・消費について、長期の計画を立て、達成するよう努力する	将来のためにお金を貯めるより、今消費する方が満足感が高い	その日暮らして明日のことは明日考えればよいと考える者である	自身の資金運用・管理について、十分注意している	借り過ぎていたりと感じている	投資や預金をするときには、損失があっても仕方がない	(1) 今10万円、(2) 1年後に11万円受け取る、(1)を選ぶ
	行動特性	行動特性	横並び行動	行動特性・考え方	行動特性・考え方	行動特性・考え方	行動特性	行動特性	行動特性・考え方	近視眼的行動
2018年度調査	91.1%	84.4%	29.0%	46.9%	40.6%	27.7%	69.6%	7.1%	57.6%	63.4%
	3.1%	7.6%	18.3%	14.3%	21.0%	12.5%	13.4%	4.9%	16.1%	2.2%
	5.8%	8.0%	52.7%	38.8%	38.4%	59.8%	17.0%	87.9%	26.3%	34.4%
今回調査	86.3%	91.0%	33.9%	47.7%	30.0%	28.2%	75.1%	7.9%	41.5%	48.4%
	5.4%	5.8%	16.2%	23.5%	23.8%	14.4%	14.8%	7.6%	16.2%	5.4%
	8.3%	3.2%	49.8%	28.9%	46.2%	57.4%	10.1%	84.5%	42.2%	46.2%
1&2とした比率の差の検定	$\chi^2$	4.510	1.165	0.007	5.748	0.000	1.586	0.028	12.171	10.690
	p-value	0.034	0.281	0.933	0.017	0.985	0.208	0.868	0.000	0.001
	Cohen's w	0.152	0.202	0.106	0.224	0.011	0.122	0.030	0.323	0.304
	power	0.394	0.615	0.218	0.702	0.052	0.274	0.063	0.949	0.922
4&5とした比率の差の検定	$\chi^2$	4.666	0.299	5.088	2.781	0.208	4.508	0.969	13.049	6.694
	p-value	0.031	0.585	0.024	0.095	0.649	0.034	0.325	0.000	0.010
	Cohen's w	0.098	0.212	0.057	0.158	0.049	0.202	0.101	0.337	0.242
	power	0.193	0.657	0.098	0.422	0.085	0.613	0.202	0.963	0.768

※各設問とも5段階リッカート尺度で回答したものを3段階に集計した。powerは有意水準5%における標本検定力。

た横並び行動を取る傾向が強いといえる。Q10では2018年度調査では1ないし2を選択した割合が63.4%であるのに対し、今回の調査では48.4%と大きく減少したことが特徴である。4ないし5の選択も10%以上の上昇であり、検定の結果もどちらも5%の有意水準で比率に差がある、と結論付けている。その他、有意差が認められたものには、Q2（期日に遅れずに支払いをする）、Q5（現在の消費に満足感）、Q9（損失回避）などがある。簡単にまとめると、新入生の傾向として、在學生と比較して堅実、慎重で近視眼的考えは少なく、損失回避の度合いが強い、といえるだろう。

このような傾向の背景としては、親元を離れ、一人暮らしを始めて日が浅い、ということが考えられる。大学に入学した直後では、アルバイトも初めてというケースが多い。生活を含めて自身でお金をやりくりする経験が始まったばかりで、資金管理で困った経験がまだないことの表れではないだろうか。

次に男女間の比較をした表5からは、2018年度調査と比べて有意差のある設問は少ないことが特徴として挙げられる。これも一人暮らしを始めてまだ日が浅いことが反映していると考えられる。有意な差が認められた設問を見ると、Q4（長期の計画を立て努力する）では、男性が1-2とする回答で有意に多い、阿部・小澤・木下（2019）では男性の消費行動の傾向として耐久消費財への志向を指摘したが、新入生においてもその傾向は強いと考えられる。また、Q9、Q10は共に1-2とする回答が男性で有意に多く、4-5とする回答が女性で有意に多いことから、女性はリスク回避的、男性は近視眼的傾向があることが示された。

最後に、10個の質問から因子分析による共通因子の抽出を試みる。今回の調査サンプル、2018年度調査分を加えたサンプルの両方で、事前のMSA（Measures of Sampling Adequacy）計測によりQ3が、また1回目の分析によりQ8、Q9が共通因子との関連性が低いと判断され、これらを除く7変数で因子分析を実施している。分析結果として、2018年度調査分を加えたサンプルによる結果を表6に示す。表中の各変数に対するMSAやKMO（Kaiser-Meyer-Olkinによるサンプリング適切性基準）から適切なサンプリングができていると判断できる。因子数はBIC及びパラレル分析から2つと判断している。推計は最尤法により行い、因子の回転はプロマックス法を用いた。

分析全体をみると、累積寄与率は0.378と高くないが、Tucker Lewis IndexやRMSEA（Root Mean Square Error of Approximation）といった指標は分析が適切であったことを示している。Cronbachの $\alpha$ は0.680、0.557と、まとまりとしてはあまり高くない水準に留まっているが、概ね因子分析は成功していると判断する。

表6の各因子における設問への因子負荷量から、第1因子はQ1、Q2、Q4、Q7から構成され、我々はこれを「堅実・慎重な行動」因子とみなすこととした。また、第2因子は将来よりも現在の消費行動、収入に対し満足度が高くなるとするQ5、Q6、Q10から構成され、これらをまとめて「近視眼的行動」とみなすこととした。ここで得られた2つの因子の因子得点は次節での説明変数として用いることとする。

表5：回答者の金融リテラシーに関する特性・考え方の比較（男女間の比較）

設問番号	設問内容	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 5	Q 6	Q 7	Q 8	Q 9	Q 10
		購入前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	請求書の期日に遅れずに支払いをする	『これが一番売れます』と勧められたものを買うことが多い	預貯金・消費について、長期の計画を立て、達成するよう努力する	将来のためにお金を貯めるより、今消費する方が満足感が高い	その日暮らして明日のことは明日考えればよいと考える	自身の資金運用・管理について、十分注意している	借り過ぎていたりと感じている	投資や預金をするときには、損失があっても仕方がない	(1) 今10万円、(2) 1年後に11万円受け取る、では(1)を選ぶ
		行動特性	行動特性	横並び行動	行動特性・考え方	行動特性・考え方	行動特性・考え方	行動特性	行動特性	行動特性・考え方	近視眼的行動
男性	1&2 3 4&5	86.2% 6.6% 7.2%	89.0% 7.2% 3.9%	33.1% 17.1% 49.7%	52.5% 21.0% 26.5%	32.6% 24.9% 42.5%	28.7% 14.9% 56.4%	74.6% 16.6% 8.8%	8.3% 5.5% 86.2%	47.5% 14.4% 38.1%	53.0% 6.6% 40.3%
女性	1&2 3 4&5	86.5% 3.1% 10.4%	94.8% 3.1% 2.1%	35.4% 14.6% 50.0%	38.5% 28.1% 33.3%	25.0% 21.9% 53.1%	27.1% 13.5% 59.4%	76.0% 11.5% 12.5%	7.3% 11.5% 81.3%	30.2% 19.8% 50.0%	39.6% 3.1% 57.3%
1&2とした比率の差の検定	$\chi^2$ p-value Cohen's w power	0.000 1.000 0.008 0.051	1.944 0.163 0.217 0.676	0.060 0.806 0.048 0.083	4.347 0.037 0.281 0.878	1.382 0.240 0.168 0.464	0.022 0.881 0.037 0.069	0.015 0.904 0.034 0.066	0.003 0.954 0.037 0.070	7.041 0.008 0.357 0.978	4.025 0.045 0.271 0.854
4&5とした比率の差の検定	$\chi^2$ p-value Cohen's w power	0.489 0.484 0.115 0.248	0.194 0.659 0.106 0.219	0.000 1.000 0.006 0.050	1.106 0.293 0.149 0.382	2.417 0.120 0.212 0.656	0.127 0.722 0.061 0.105	0.566 0.452 0.119 0.263	0.820 0.365 0.134 0.320	3.157 0.076 0.240 0.761	6.593 0.010 0.341 0.967

※各設問とも5段階リッカート尺度で回答したものを3段階に集計した。powerは有意水準5%における標本検定力。

表6：因子分析による行動特性の要約

設問 番号	設問内容	MSA	因子負荷量	
			Factor1	Factor2
Q 1	購入前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える	0.858	0.390	-0.193
Q 2	請求書の期日に遅れずに支払いをする	0.750	0.501	0.096
Q 4	預貯金・消費について、長期の計画を立て、達成するよう努力する	0.780	0.412	-0.333
Q 5	将来のためにお金を貯めるより、今消費する方が満足感が高い	0.792	0.027	0.728
Q 6	その日暮らして明日のことは明日考えればよいと考えがちである	0.805	-0.024	0.650
Q 7	自身の資金運用・管理について、十分注意している	0.768	0.843	0.049
Q10	(1) 今10万円、(2) 1年後に11万円受け取る、では(1)を選ぶ	0.760	0.048	0.347
KMO			0.791	
因子寄与			1.350	1.296
因子寄与率			0.193	0.185
累積因子寄与率			0.193	0.378
Tucker Lewis Index			0.960	
RMSEA			0.050	
Cronbach' $\alpha$			0.680	0.557

### 4.3. 金融リテラシー水準の分析

#### 4.3.1. 問題毎の分析

Q11からQ36までの22問の問題編の正答率を表7に示す。今回の調査では全体70.4%と2018年度調査の73.8%よりは低いものの、金融リテラシー調査（2019）の結果（全25問で全体は56.6%、18から29歳は42.7%、大学卒は63.1%）と比較しても高い水準を得た。今回の調査サンプルの8割が新生入生であることが、前回調査からわずかに正答率が下がった理由かもしれない。個々の設問の正答率を見ると、正答率の高い設問、低い設問の傾向は前回調査と同じであり、Q18（インターネット取引での注意、93.1%）、Q20（預金金利についての理解、89.2%）、Q16（契約にかかる基本的な姿勢、88.8%）、Q17（金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、87.0%）などについては正答率が高い。逆にQ26（債券価格と金利、18.4%）、Q29（保険の見直し、38.3%）、Q33（預金保険制度、45.1%）など、金利に関する設問や自身の将来に関する設問では正答率が低い。

一方、表からは正答率に差が認められる設問の存在も示されている。正答率の差異を $\chi^2$ 検定で検定した結果では、Q21（複利についての理解、 $p < 0.001$ ）、Q24（住宅ローンを組む際の金利、 $p = 0.003$ ）、Q27（金利が変化した際の判断、 $p = 0.006$ ）など金利

の計算に関する設問やQ25（分散投資、 $p < 0.001$ ）など、専門知識を必要とする設問で2018年度調査が高く、有意差が認められる。これらは大学での金融教育、あるいは経済系の講義を通じて知識が得られている、と理解することができる。逆にQ11（適切な収支管理、 $p = 0.027$ ）、Q12（家計管理とクレジットカード、 $p = 0.025$ ）といった基礎知識では今回調査がむしろ高い。

表7：今回の調査と2018年調査との正答率比較

番号	問題	2018 年度調査	今回 調査	$\chi^2$	p-value	Cohen's h	power
Q11	適切な収支管理	75.0	83.4	4.876	0.027	0.208	0.638
Q12	家計管理クレジットカード	73.2	81.9	5.017	0.025	0.210	0.648
Q14	複利と期間についての理解	82.1	76.9	1.767	0.184	0.130	0.305
Q15	人生の三大費用	63.4	64.6	0.037	0.848	0.026	0.059
Q16	契約にかかる基本的な姿勢	90.6	88.8	0.266	0.606	0.060	0.102
Q17	金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動	87.5	87.0	0.001	0.975	0.015	0.053
Q18	インターネット取引での注意	96.4	93.1	2.020	0.155	0.150	0.385
Q20	預金金利についての理解	89.3	89.2	0.000	1.000	0.004	0.050
Q21	複利についての理解	79.0	64.3	12.358	0.000	0.330	0.957
Q22	インフレと購買力	64.7	66.4	0.091	0.762	0.036	0.068
Q23	インフレについての理解	83.5	80.9	0.411	0.521	0.068	0.119
Q24	住宅ローンを組む際の金利についての理解	92.4	83.0	8.952	0.003	0.291	0.899
Q25	資産形成における分散	82.6	68.6	12.157	0.000	0.329	0.956
Q26	債券価格と金利の関係	24.1	18.4	2.094	0.148	0.139	0.342
Q27	金利が変化した際の判断	64.3	51.6	7.604	0.006	0.257	0.817
Q29	家族構成の変化に応じた保険の見直し	42.4	38.3	0.721	0.396	0.084	0.156
Q30	保険についての理解	68.3	66.8	0.070	0.792	0.032	0.065
Q32	複利(72の法則)についての理解	66.1	60.6	1.339	0.247	0.113	0.240
Q33	預金保険制度の理解	47.3	45.1	0.160	0.689	0.044	0.078
Q34	為替(円高・円安)の理解	46.9	53.8	2.101	0.147	0.138	0.338
Q35	金融トラブル回避のための行動	92.9	84.8	7.017	0.008	0.259	0.821
Q36	複雑な金融商品を購入する際の適切な行動	84.8	85.2	0.000	1.000	0.011	0.052
	全体	73.8	70.4				

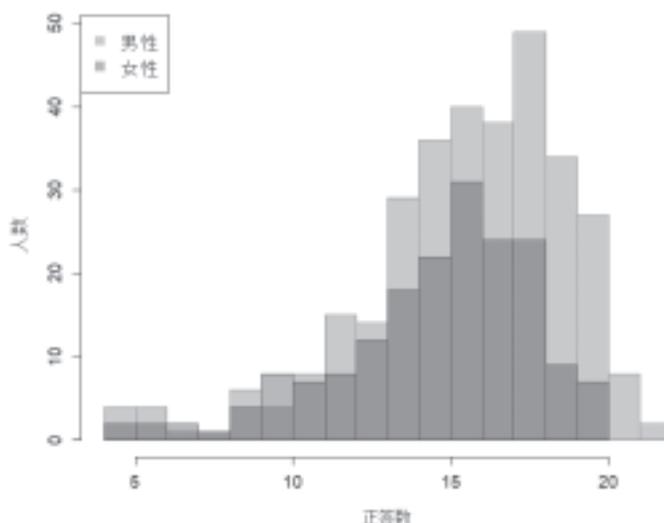
※数値は正答率（単位％）。powerは有意水準5％の場合における標本検定力。

#### 4.3.2. 正答数の要因分析

個人の正答数とその要因について考察する。図1は今回と2018年度調査分を合わせたサンプルに基づく正答数の度数分布を男女別に示したものである。図より度数分布のピークは全体では全22問中16問から18問辺りにあるが、男性では18問、女性では16問と2018年度の分布と同様、ピークが若干異なり、男性のピークが女性のそれよりも右に位

置している。ヒストグラムからは全体、男女共に左裾が長い分布が特徴となっている<sup>5</sup>。

図からは分布の形は同様だが、ピークが異なる。すなわち男女差が生じているように観察されることから、性別による差が生じているかを検証する。表8は学年、性別別にみた正答数である。



※総数501、平均値15.63、中央値16、最大値22、最小値4

図1：正答数分布

表8：性別による差について（2018年度調査分を含むサンプル）

	男性	女性	合計	t-value p-value	Cohen's d power
1年	15.63	14.84	15.32	1.879	0.239
	154	97	251	0.062	0.450
2年	16.03	15.32	15.77	1.383	0.226
	108	60	168	0.169	0.287
3年	16.60	14.96	16.03	1.968	0.510
	45	24	69	0.055	0.512
4年	17.54	NA	17.54	-	-
	13		13		
合計	15.98	15.01	15.63	3.228	0.298
	320	181	501	0.001	0.891

※powerは有意水準5%の場合における標本検定力。

5 2018年度調査と今回の調査においては、共にアンケート回収に要した時間（ログインから回答終了まで）の時間が短い回答、目視で不正回答と判断できる回答、欠損のある回答を削除する以外、特定の基準を設けて有効回答とすることは行っていないため、事前のデータクリーニングが不十分である可能性は否定できない。

全体、各学年（4年生を除く）を通じて男女間で正答数の平均に差が生じている。全体では1問弱、学年毎に見ると1問弱から1.5問程度の差異が観察される。平均値の差の検定による結果からは、全体では1%の有意水準で差が確認できるが、1年生、3年生では有意水準は10%と強い証拠とはいえず、2年生では有意差が生じていない。ここでの分析では先行研究同様、男女差は認められるものの、あまり強い証拠とはいえない結果となった<sup>6</sup>。

次に、正答数の違いは金融教育の効果といえるのか、また、新入生と在学生の間で正答数に違いが生じているのかを検証する。表9が検定の結果である。「あり」は2018年度調査の回答者のうち、金融教育科目であるファイナンシャル・リテラシー受講の経験があるものとし、「なし」は残りの332名である。表から、受講の経験があることで正答数の平均は0.76問増加しており、これは5%の水準で有意な差であることを示している。一方、在 student と新入生の比較では、新入生は今回の調査で回答のあった1年生とし、在 student は今回及び2018年度調査で回答のあった2年生以上でかつ、ファイナンシャル・リテラシー受講の経験がない102名とした。表9からは在 student の平均は新入生を0.11問上回るにすぎず、有意な差は確認されなかった。

表9：金融リテラシー受講の有無・新入生と在学生の比較

	あり	なし	在 student	新入生
標本数	169	332	102	219
平均値	16.79	16.03	15.41	15.30
t-value	2.527		0.251	
p-value	0.012		0.802	
Cohen's d	0.221		0.031	
power	0.647		0.058	

※powerは有意水準5%の場合における標本検定力。

次に回答者個々の正答数を応答変数、正答数に影響を与えると考えられる要因を説明変数として要因分析を試みる。推計方法としては回帰分析を用いる。正答数に影響を与える説明変数には、阿部・小澤・木下（2019）で用いた変数に加え、学年を表すダミー変数と先の因子分析で得られた第1因子得点（堅実・慎重な行動）と第2因子得点（近視眼的行動）を加えている。用いた説明変数を表10で示す<sup>7</sup>。推計結果を表11に示す。

6 男女における差異については今回の調査サンプルのみでも検証している。全体では男性の平均15.74に対し、女性の平均は14.63となり、5%水準（ $p=0.012$ ）で有意差が認められたが、学年別では有意な差は認められなかった（1年生のみ、2年生以上についてはサンプル数が少なく検定を実施していない）。

7 説明変数間の相関を求めたところ、今回調査サンプルでは-0.692から0.501、2018年度調査分を加えたサンプルでは-0.755から0.428の範囲にあり、多重共線性が存在する可能性はないと判断した。また、説明変数についてはすべての交差項についても推計しているが、有意な反応が得られた項は確認されなかったため、表には掲載していない。

回答者の経験・関心に関する要素では、金融知識に関する自己評価を示す3つのダミー変数が1%水準の有意水準で正答数に対し正の影響を与えていることが示された。「とても高い」とするダミー変数は有意な変数と認められなかったが、係数は正であり、全体的に自己評価と正答数はリンクしているとみなしてよいだろう<sup>8</sup>。この傾向は阿部・小澤・木下（2019）でも認められている。金融情報へのアクセス頻度を示すダミー変数は週1回とした群のみが1%の有意水準で正の影響を有していることがわかる。

家庭環境の要因としては、保護者から教わる機会が今回の調査サンプルでは10%の、2018年度調査分を含むサンプルでは5%の有意水準で正の影響を持つことが示された。これも阿部・小澤・木下（2019）から引き続き確認された傾向である。家族に金融機関に勤める者がいる、については阿部・小澤・木下（2019）では有意な証拠は得られなかったが、今回の分析では10%の有意水準と弱い証拠ながらも負の影響を持つという結果を得た。また、2018年度調査分を含むサンプルでも有意ではないが、負の係数となった。一人暮らしかどうかは前回の調査に続き、有意な反応は得られなかった。

回答者の属性、行動に関する要素では、2つの因子得点では第2因子得点（近視眼的行動）が2つの表で共に有意な正の影響を有するという結果を得た。同じく回答者の行

表10：正答数の要因分析に用いた説明変数

変数名	仮説立てられた符号
ファイナンシャル・リテラシー受講の有無	+
高校までに金融教育を受けた機会	+
保護者から教わる機会	+
家族に金融機関に勤務する者	+
性別	±?
一人暮らし	+
リスク回避的か	±?
第1因子得点（堅実・慎重な行動）	±?
第2因子得点（近視眼的行動）	±?
自己評価（「どちらかといえば低い」から「とても高い」まで）	+
情報へのアクセス頻度（「月1より少ない」から「ほぼ毎日」まで）	+
学年ダミー（2年生から4年生まで）	+

8 金融知識に関する自己評価は、設問への回答に対する自己評価（自己採点）となっている可能性があるため、この変数を除いた推計も行った。推計結果に大きな変化は見られなかったため、本稿では掲載を省略する。

動に関する要素であるリスク回避については有意な反応は得られなかった。

性別については、2018年度調査分を含むサンプルにおいて5%の有意水準で正の係数を得た。阿部・小澤・木下(2019)でも有意に正の結果を得ており、今回の結果は2018年度調査分のサンプルを含むことが理由として挙げられる。しかし、有意ではないものの今回調査分のサンプルにおいても正の係数は得られており(0.706、 $p=0.119$ )、性別という属性は正答数に影響を与える真の要因の代理変数になっている可能性はあると推測する。

学力に関する要素では、阿部・小澤・木下(2019)と同じく、高校までに金融教育を受けた機会は有意な変数とは認められない。学年ダミーは4年生のみが5%(2018年度調査分を含むサンプルでは10%)の有意水準で正の影響を与えているとの結果を得た。

表11：正答数の要因分析(全22問)

OLS 説明変数	今回調査サンプル			2018年度調査分を含むサンプル		
	係数	標準誤差	p-value	係数	標準誤差	p-value
切片	11.788	0.936	0.000***	11.754	0.687	0.000***
ファイナンシャル・リテラシー受講の有無				0.684	0.353	0.053*
高校までに金融教育を受けた機会	-0.266	0.448	0.553	-0.162	0.317	0.610
保護者から教わる機会	0.761	0.416	0.069*	0.635	0.290	0.029**
家族に金融機関に勤務する者	-0.980	0.510	0.056*	-0.279	0.347	0.421
性別	0.706	0.451	0.119	0.773	0.308	0.012**
一人暮らし	0.346	0.455	0.447	0.005	0.314	0.986
リスク回避的か	-0.125	0.423	0.767	0.003	0.296	0.991
第1因子得点(堅実・慎重な行動)	0.615	0.327	0.061	0.305	0.247	0.218
第2因子得点(近視眼的行動)	1.146	0.342	0.001***	0.583	0.250	0.020**
自己評価(どちらかといえば低い)	2.284	0.720	0.002***	2.044	0.534	0.000***
自己評価(平均的)	2.410	0.690	0.001***	2.484	0.526	0.000***
自己評価(どちらかといえば高い)	2.380	0.903	0.009***	2.965	0.675	0.000***
自己評価(とても高い)	2.459	1.999	0.220	2.024	1.850	0.274
情報へのアクセス頻度(月1より少ない)	-0.602	0.698	0.389	-0.196	0.521	0.707
情報へのアクセス頻度(月1回程度)	0.241	0.780	0.758	0.477	0.520	0.360
情報へのアクセス頻度(週1回程度)	1.669	0.590	0.005***	1.245	0.427	0.004***
情報へのアクセス頻度(ほぼ毎日)	0.363	0.644	0.573	0.673	0.465	0.149
学年(2年生)	0.037	0.623	0.953	0.007	0.357	0.985
学年(3年生)	-0.301	0.930	0.746	0.255	0.472	0.590
学年(4年生)	2.318	1.143	0.044**	1.635	0.895	0.068*
自由度調整済み決定係数	0.175			0.133		
F-value (p-value)	4.071 (0.000)			4.833 (0.000)		
Cohen's $f^2$ / power (5%)	0.211 / 0.999			0.153 / 0.999		
AIC	1452.82			2564.91		
標本数	277			501		

※ \*\*\*<1%、\*\*<5%、\*<10%、powerは有意水準5%における標本検定力。

我々は調査対象が経済学部であることを考慮し、学年が大学における経済分野教育の代理変数になっていると考えたが、正答数に影響を与える他の要因を考慮すると、新入生か在籍生であるかの違いはない、と判断することができる。情報へのアクセス頻度という変数でコントロールされているものの、4年生のみが有意な結果となったのは、就職活動に伴いその過程で得た知識によるものだろうか。学力に関する要素で我々の関心を引いたのは、ファイナンシャル・リテラシー受講の有無（10%水準で正）である。阿部・小澤・木下（2019）に引き続き、サンプルを増やした場合でも同様の結果を得たことで、金融リテラシーの向上に一定の役割を果たしていることを再確認することができた。

次に、北野・小山内・西尾（2014）、浅井（2017）、高橋・阿部・猪瀬・中野（2019a）らが指摘するように、基礎学力、特に数学（算数）に関する検討を試みる。ここでは、調査で対象とした22問を数値や計算に関わる設問と、それ以外に分割し、正答数と回答者の各種属性との関連を推計する。数値や計算に関わる設問はQ14、Q20、Q21、Q22、Q23、Q24、Q26、Q27、Q32、Q34の計10問とし、それ以外の12問とした。表12に応答変数を数値問題10問とした推計結果を、表13に応答変数をそれ以外の12問とした場合の推計結果を示す。

数値問題の10問を応答変数とした場合、金融知識に関する自己評価、情報へのアクセス頻度、第2因子得点の変数でそれぞれ正の有意な係数が推計されている点については、全22問の場合と変化はない。また、学年のダミー変数で4年生を中心に正に有意な結果が得られている傾向も同じである。大きく変化したのは性別の変数が1%の有意水準で正の係数を得ている点と、保護者から金融教育を受けた機会とファイナンシャル・リテラシー受講の有無の変数が有意でなくなった点である。男性ほど数値問題に強い、という結果は新しい発見であるが、先行研究において男女の差異に関する結果がまちまちであることから、我々はサンプルにおける男女比が、数的能力に関する代理変数になっていると考えている。数的能力に男女差は本来ないと考えられるが、例えば森永(2017)は、算数・数学能力に関して小学校では顕著でない男女差が中学、高校と進むにつれ数学に対する女子の成績が低く、意欲が低くなる傾向に対し、家庭、学校、あるいは社会における学問分野とジェンダーを結び付けたステレオタイプな意識の存在を指摘している。本研究が分析対象としたサンプルは男女比が概ね65対35であり、仮に数的能力に男女差がなくとも、男女比の影響で数的能力の高い層が男性に多くなった可能性はあるだろう<sup>9</sup>。

表13の推計結果を見ると、その他の12問に対しては正答数に性別が影響を与えていないことが分かる。数的能力を必要としない、基本的な金融知識はどのような形で獲得されるのかが、この推計結果から考察することが可能になると思われる。また、保護者から教わる機会が有意に正の、家族に金融機関に勤める者が有意に負の影響を与えていることが分かった。負の係数が得られた結果については解釈が難しいが、浅井（2017）で

9 先行研究のいくつかはこの考え方で説明が可能と考えられる。また、数的能力を問う設問が全体に占める割合によっても結果は左右されると考えられる。

表12：正答数の要因分析（数値問題10問）

OLS 説明変数	今回調査サンプル			2018年度調査分を含むサンプル		
	係数	標準誤差	p-value	係数	標準誤差	p-value
切片	3.653	0.514	0.000***	4.016	0.389	0.000***
ファイナンシャル・リテラシー受講の有無				0.170	0.200	0.394
高校までに金融教育を受けた機会	0.178	0.246	0.469	0.125	0.179	0.486
保護者から教わる機会	0.221	0.229	0.334	0.258	0.164	0.116
家族に金融機関に勤務する者	-0.342	0.280	0.223	0.198	0.196	0.313
性別	0.864	0.248	0.001***	0.802	0.174	0.000***
一人暮らし	0.436	0.250	0.083*	0.193	0.178	0.279
リスク回避的か	0.026	0.233	0.911	-0.019	0.168	0.910
第1因子得点（堅実・慎重な行動）	0.253	0.180	0.160	0.288	0.140	0.040**
第2因子得点（近視眼的行動）	0.552	0.188	0.004***	0.374	0.141	0.008***
自己評価（どちらかといえば低い）	1.233	0.396	0.002***	1.103	0.302	0.000***
自己評価（平均的）	1.427	0.379	0.000***	1.426	0.298	0.000***
自己評価（どちらかといえば高い）	1.134	0.496	0.023**	1.562	0.382	0.000***
自己評価（とても高い）	1.826	1.098	0.097*	1.764	1.047	0.093*
情報へのアクセス頻度（月1より少ない）	-0.074	0.384	0.847	-0.147	0.295	0.618
情報へのアクセス頻度（月1回程度）	0.675	0.428	0.116	0.356	0.295	0.227
情報へのアクセス頻度（週1回程度）	0.987	0.324	0.003***	0.532	0.242	0.028**
情報へのアクセス頻度（ほぼ毎日）	0.518	0.354	0.145	0.435	0.263	0.099*
学年（2年生）	0.367	0.342	0.286	0.300	0.202	0.139
学年（3年生）	0.248	0.511	0.628	0.493	0.267	0.066*
学年（4年生）	1.256	0.628	0.046**	0.953	0.507	0.061*
自由度調整済み決定係数		0.202			0.160	
F-value (p-value)		4.673 (0.000)			5.770 (0.000)	
Cohen's $f^2$ / power (5%)		0.253 / 0.999			0.191 / 0.999	
AIC		1120.90			1994.67	
標本数		277			501	

※ \*\*\*< 1%、\*\*< 5%、\*<10%、powerは有意水準5%における標本検定力。

配偶者に家計を任せたいという項で負の係数が得られているように、家族に金融機関に勤める者がいた場合、金融リテラシーに関する問題は任せてしまえばよい、として自身では金融知識に対する関心が低く、学ぶ意欲が低くなる傾向があるのかもしれない。以上の結果に加えて、ファイナンシャル・リテラシー受講の有無が、数値問題10問では影響を持たなかったが、その他12問に対して有意に正の影響を与えていることが分かる。また、学年ダミーでは有意な結果は得られなかった。

これらの結果から、数的能力を必要としない基本的な金融リテラシーについては、家庭や学校での教育機会が有効であると判断することができる。学年ダミーが有効でないことから、大学を卒業するまでに大学での講義を通じて獲得されるのではなく、金融リ

表13：正答数の要因分析（その他12問）

OLS 説明変数	今回調査サンプル			2018年度調査分を含むサンプル		
	係数	標準誤差	p-value	係数	標準誤差	p-value
切片	8.136	0.579	0.000***	7.737	0.432	0.000***
ファイナンシャル・リテラシー受講の有無				0.514	0.222	0.021**
高校までに金融教育を受けた機会	-0.445	0.277	0.110	-0.286	0.199	0.151
保護者から教わる機会	0.540	0.258	0.037**	0.377	0.182	0.039**
家族に金融機関に勤務する者	-0.638	0.316	0.045**	-0.478	0.218	0.029**
性別	-0.158	0.279	0.573	-0.029	0.194	0.882
一人暮らし	-0.089	0.282	0.751	-0.188	0.198	0.343
リスク回避的か	-0.152	0.262	0.564	0.022	0.186	0.905
第1因子得点（堅実・慎重な行動）	0.362	0.203	0.075*	0.017	0.155	0.911
第2因子得点（近視眼的行動）	0.594	0.212	0.005***	0.208	0.157	0.185
自己評価（どちらかといえば低い）	1.052	0.446	0.019**	0.941	0.336	0.005***
自己評価（平均的）	0.983	0.428	0.022**	1.058	0.331	0.001***
自己評価（どちらかといえば高い）	1.245	0.559	0.027**	1.403	0.425	0.001***
自己評価（とても高い）	0.633	1.238	0.610	0.260	1.164	0.823
情報へのアクセス頻度（月1より少ない）	-0.528	0.432	0.223	-0.049	0.328	0.881
情報へのアクセス頻度（月1回程度）	-0.434	0.483	0.369	0.121	0.327	0.713
情報へのアクセス頻度（週1回程度）	0.682	0.365	0.063**	0.713	0.268	0.008***
情報へのアクセス頻度（ほぼ毎日）	-0.154	0.399	0.699	0.238	0.292	0.416
学年（2年生）	-0.330	0.386	0.394	-0.293	0.225	0.193
学年（3年生）	-0.549	0.576	0.342	-0.238	0.297	0.423
学年（4年生）	1.062	0.708	0.135	0.682	0.563	0.226
自由度調整済み決定係数	0.107			0.072		
F-value (p-value)	2.741 (0.000)			2.934 (0.000)		
Cohen's $f^2$ / power (5%)	0.120 / 0.960			0.077 / 0.984		
AIC	1187.29			2100.63		
標本数	277			501		

※ \*\*\*< 1%、\*\*< 5%、\*<10%、powerは有意水準5%における標本検定力。

テラシーを講義する機会は学年を問わず提供されるべきであるといえる。

設問全体やこれを分割した場合でも自己評価と金融・経済情報へのアクセス頻度は正答数に正の影響を与える変数であることから、阿部・小澤・木下（2019）でも指摘したように、個人の金融リテラシーを高めるには金融・経済分野への関心の高さ、学ぼうとする意欲の形成がもっとも重要であると結論付けることができる。

## 5. おわりに

わが国における昨今の金融・経済状況を反映し、金融教育への関心が高まると共に、効果的な教育プログラム作成のため、金融リテラシーの水準を把握する試みが増えてい

る。本稿では経済学部における新入生を中心とした回答者サンプルを用いて、回答者の諸属性に加えて、大学における金融教育と、経済学部における専門教育が金融リテラシーの水準に与える影響について分析を行った。

行動特性に関する設問では、新入生は在學生と同様、横並び傾向を取る傾向が強いという類似点がある一方、在學生よりも堅実、慎重で近視眼的考えは少なく、損失回避の度合いが強い、という傾向が認められた。背景としては、親元を離れ、一人暮らしを始めて日が浅く、家計をやりくりする経験が少ないことの表れかと思われる。

次に、金融リテラシーと回答者の各種属性を分析したところ、金融教育の受講の有無は回答数に有意な差をもたらすことが平均値の差の検定、回帰分析を通じて示されたが、新入生と在學生の間では有意な差が認められなかったことから、経済学部における専門教育では金融リテラシーの向上に必ずしも寄与しないことが分かった。この他、保護者から教わる機会、金融知識に関する自己評価、情報へのアクセス頻度など、阿部・小澤・木下（2019）で得られた傾向が今回の分析でも確認された。

今回の分析で新たに判明したことの1つは、設問全体を数的能力に関する設問とそれ以外に分割して分析した結果である。数的能力を要する設問では性別が有意に正の影響を与える変数として強く表れた。性別は数的能力の代理変数となっている可能性あり、今後の研究では男女比を同じにしたサンプルで評価を行う、数的能力を具体的に示す指標を分析に加えるなどの工夫が必要であろう。逆に数的能力を要しない設問群では、性別は有意な変数として表れていない。これも性別が数的能力を示す代理変数であることの証左であろう。また、この分析では金融教育受講の有無、保護者から教わる機会が有意に正の影響を与える変数として表れた。このことは数的処理を伴わない金融知識の獲得については家庭や学校での教育機会が有効であることを示している。今後は家庭環境や数的能力など観察可能な変数だけではなく、金融リテラシー獲得の動機付けに関わる要素を探求する試みも必要になるだろう。

## 謝辞

金融広報中央委員会からは、本研究で行ったアンケート調査において『金融リテラシー調査』の調査票流用に関して許可を頂きました。ここに記し感謝いたします。

（あべ けいじ・高崎経済大学経済学部教授）

／（おざわ のぶお・高崎経済大学経済学部非常勤講師・CFP）

／（きのした やすひこ・株カナザワ・CFP）

## 参考文献

浅井義裕（2017）「金融教育は有効なのか？ 日本の大学生を対象とした一考察」、『生活経済学研究』、Vol.46、pp.11-24.

阿部圭司・小澤伸雄・木下康彦（2019）「高崎経済大学学生の金融リテラシーに関する研究－金融リテラシー

- 調査（2016）に準じた調査結果－」、『高崎経済大学論集』、Vol.62、No.2、pp.1-18.
- 小山内幸治・西尾圭一郎・北野友士（2016）「大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成と調査結果について」、『経済教育』、No.35、pp.136-148.
- 北野友士（2012）「金沢星稜大学における金融リテラシー調査」、『金沢星稜大学論集』、No.45、Vol.3、pp.11-24.
- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎（2014）「新たな金融リテラシー概念に基づく大学生の金融リテラシー調査」、『金沢星稜大学総合研究所年報』、No.34、pp.13-16.
- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎・松浦義昭・氏兼惟和（2016）「金融リテラシーに対する影響要因の検証と金融教育への示唆－大学生へのアンケート調査を基に－」、『ファイナンシャル・プランニング研究』、No.16、pp.46-57.
- 金融広報中央委員会（2019）『「金融リテラシー調査」の結果』、日本銀行情報サービス局
- 島義夫（2017）「大学生の金融リテラシー改善と金融への関わり動機」、『証券経済学会年報』、No.52、pp.27-37.
- 高橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・中野裕美子（2019a）「金融経済知識を規定する行動特性は何か」、経済教育学会第36回全国大会
- 高橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・中野裕美子（2019b）「日本の大学生の金融リテラシーの現状と課題－計量分析から見えてくること－」、経済教育学会第36回全国大会
- 森永康子（2017）「女性は数学が苦手－ステレオタイプの影響について考える－」、『心理学評論』、Vol.60、No.1、pp.49-61.